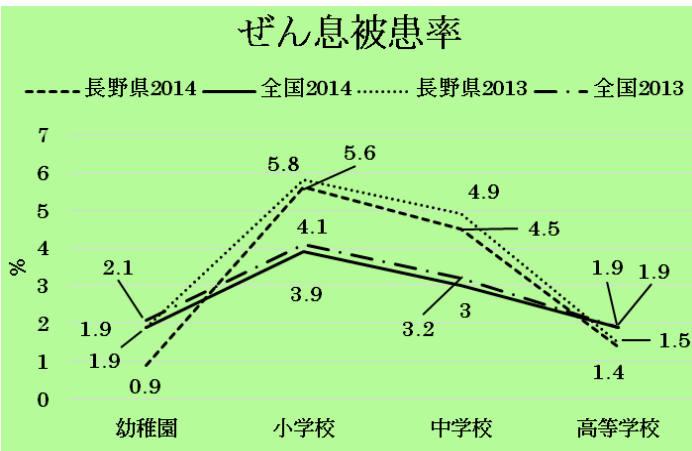


6月県議会（6/25～7/10）で**びぜん光正**県議が6月30日、一般質問に立ちました。質問と答弁の要旨を紹介します。



子どもの医療費窓口無料化 実施求める

びぜん 子どもたちの健康診断について、学校保健統計調査が行われ、歯科受診を指摘されても経済問題等で未受診が多いことや、喘息の子どもが小中学校で全国値より県は高い。子どもの貧困が深刻化する中、現行の一旦窓口で医療費を支払う方式は、発作など緊急時の受診をちゅうちょさせるのではないかと懸念。窓口無料化へ知事の英断を求める。



教育長 治療の未実施や中断は、一部には経済的負担が困難などの理由もあると思われる。長野県でも就学援助を受ける割合は徐々に増加しており、子どもの貧困対策は学校現場でも必要な課題。

健康福祉部長 経済的に困難な方については福祉医療費貸付制度の利用が可能。

阿部知事 本来国が考えるべきもの。（県としては）子育て世帯に対する支援について様々な要望もあるので、幅広く検討していく。

介護報酬引き下げの影響 実態調査し対策はやく

びぜん 介護報酬の引き下げにより多くの施設で収入減となり運営が厳しくなっている。宅老所では、いくつかの施設が閉鎖や今後検討しているところもあると聞いており、利用者や家族にとっても死活問題となっている。一刻も早く調査し対策をとるべき。

健康福祉部長 長野県宅老所グループホーム連絡会の調査によると、介護報酬の改定により会員の7割の事業所が減収となったが3割は増収。加算の活用により一定の収入の確保は可能と考えている。

びぜん 認知症加算や処遇改善加算を取ろうにも、体制不足で研修会に職員を出せないのが実態。現任介護職員等研修支援事業の復活を求める。また、宅老所など小規模施設は、設置義務となったスプリンクラーの性能検査だけでも年間40万円近くかかり運営が圧迫されている。県の補助を検討してほしい。

大北森林組合 補助金不正受給

びぜん 巨額の補助金不正受給について、県検証委員会は県職員による「行き過ぎた助言」が事の発端とし、組合側は県職員が不正の手口を示したのが発端としている。事実関係はどうか。

林務部長 県の対応に問題はあったが、組合が（県の）行き過ぎた助言を契機に、不適正申請を主体的かつ能動的に行ってきたと考えている。現時点で判明している不正受給14億2900万円のうち、国庫補助相当額が9億4600万円、森林税にかかる受給額が2億600万円である。

塩尻市内の分娩について、国立病院機構まつもと医療センターの再編計画にあわせて、院内助産所を含めた環境整備を行うよう求めました。